

市第5次総合振興計画の土地利用構想が変わった経緯は

中村 喜一

問 産業まちづくり地域とは。

答市長 農業系の土地利用が中心の地域で、幹線道路の整備など交通利便性が向上し、将来的に開発が予想される三輪野江地域、須賀榎戸地域を位置づけた。

問 住居系が産業系に変わった経緯は。

答市長 過去に街づくり協議会が設けられ区画整理事業などが検討されたが、合意形成されずに白紙となった。その後道路の開通やバイパスやスマートインターの整備が進み新たに「産業まちづくり地域」を位置づけた。

問 計画への意見は。

答市長 土地利用について地域住民から特別な意見はなかったが、交通利便性向上など工業系や流通系の開発機運が高まった場合に備え「産業まちづくり地域」に位置づけた。

問 白地地域の土地利用は。

答市長 白地地域は、農用地に比べ規制が緩い面があり、長期的には無秩序な開発や土

地利用が進行する懸念がある。それを防ぐためには早期に開発の方向性を見定めるか、農用地からの除外を見直すことも視野に入れる必要がある。

◆計画の執行体制について

問 部門間の連携は。

答都市建設部長 道路の工事に関し電気、NTT、ガス事業者で構成する調整会議を開催している。

問 地域との連携は。

答市長 民生委員協議会における学習活動や自治会が行う行事への民生委員・児童委員の参加について各自治会に依頼した。

問 計画の進行管理について。

答市長 行政評価制度を活用しながら適切な進行管理に努め市のHPで公開していく。

「社会保障と税の一体改革」で市民の暮らしは

高野 昇

問 「一体改革」といいながら

社会保障のメニューは、多くの切り捨てが並んでいる。市民生活への影響はどうか。市民の暮らしを守る市の施策

が求められているが。

答健康福祉部長 制度全体が変わってくるので手続き上、サービス上、大きな混乱が生じると考えている。法案等が仮に可決され執行されることになれば、法の範囲内で市として、市民に対する支援策を考えていく。

◆無料低額診療の利用促進を

問 貧困や格差が広がり、生活困窮者も増えている。生活困窮者のための「無料・低額診療事業」の利用促進へ市の取り組みは。

答市長 社会福祉課の窓口に事業を実施している病院などを紹介したチラシを置き、周知するとともに、生活保護などの相談の際にも、生活保護基準を上回り、保護ができないと思われる方に必要に応じて紹介をおこなっている。

◆県道川藤野田線の安全対策

問 市民の方からこの県道の安全対策を求める手紙を頂きました。私も子どもと一緒に自転車で走行し、改めて極めて危険を感じました。早急な安全対策を。

答都市建設部長 歩道の必要性を認識しています。地元自治会の意向を確認し、道路管理者の越谷県土整備事務所に歩道整備などの安全対策を要望します。



歩行者の危険が心配される 県道川藤野田線

ガレキ処理は、広範な議論で！ 第二工場建設は、中止を！

稲垣 茂行

問 「ガレキ処理」の受入れについて、東埼玉資源環境組合は条件付受け入れを表明しました。①第一工場周辺住民の理解。②焼却灰等の搬出先自治体の同意。③フル稼働出来る期間。三条件全てが実現した場合としています。

市長は、どのような見解で判断をされたのか。また、今後の見通しは。

答市長 今年の4月10日付で

県知事から依頼があり、組合理事会で協議し、決定した。放射能汚染がないことが大前提だが、被災地の復興に影響があることから、可能な限り受入れるべきと考える。

その後、県から要請は来ていない。自前の最終処分場を持つ「さいたま市・川越市・入間市」に処分を要請すると聞いている。

問 「飛灰」の一時保管の現状と見通し、及びエコパーク吉川へ持ち込まれる「主灰（スラグ）」の放射線は。

答市民生活部長 第一工場内に、2千300トン（5月末）あり、2年間で排出する予定。主灰や放流水の放射線濃度は不検出。空間放射線量は0・23マイクロシーベルトを下回っている。

問 「焼却ごみ」は減り続けている。必要のない第二工場の建設を中止し、再資源化施設とすべきでは。

答市長 「可燃ごみ」の安全・安定処理に必要な、焼却炉のメンテナンスやリスクマネジメントの観点から、故障・災害等に対応するため第二工場建設は必要と考えている。